

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 1 4 8 号		
件 名	ホルムズ海峡封鎖等の影響による中小業者の緊急事態の打開を求めることについて		
要 旨	アメリカとイスラエルによるイラン攻撃を発端にしたホルムズ海峡封鎖による影響が急速に広がっています。当会が取り組んだ影響調査では「塗装用シンナーが80%値上がりした」「値上がりにとどまらず、必要な原料や資材が手に入らない」「売上げが前月比で半減した」など、中小業者の悲痛な声が寄せられています。 円安による物価高の影響に加え、イラン情勢の不透明さから事業に必要な仕入れや資材の調達そのものが困難に直面している実態が浮き彫りになっています。 燃油や資材の高騰だけでなく、供給不足を招いていることが、多くの中小業者を倒産、廃業に追い込んだ、かつてのオイルショックやコロナ禍とは異質で、深刻な影響を及ぼしています。 個人の経営努力だけでは困難を開くできない事態に直面しています。多くの中小企業や小規模事業者は不安を募らせながらも、資金繰りや雇用維持の方策を必死で模索しています。 こうした趣旨から、以下のことを陳情します。 (次頁につづく)		
付 託 年月日 委員会	令和8年6月24日	第1項 } 文教経済常任委員会 第3項 第4項 総務常任委員会 第5項 文教経済常任委員会	
受 理	令和8年6月5日	第116号	

	記 1 電気・ガス代、資材の高騰に対し、負担を軽減する助成制度など直接支援策を実施すること。 2 工場の家賃やリース料などの固定費補助を行うこと。 3 既往債務の返済凍結、長期据置きの借換え制度をはじめ、保証協会の 100%保証つき新規融資など自治体独自の制度融資を設けること。金利・保証料補給を行う制度を実施するなど資金繰り支援を強めること。 4 地方税や国民健康保険料の納付を猶予、免除する特例制度を実施すること。 5 コロナ禍に実施された持続化給付金、家賃支援給付金、雇用調整助成金のような支援策の実現や自治体が行う支援策への財政措置を行うよう、政府に要請すること。
--	--